

令和元年6月10日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03695

研究課題名（和文）過疎地域の生活構造分析による人口減少に対応する地方社会モデルの再構築

研究課題名（英文）Reconstruction of local social model corresponding to population decline by life structure analysis of depopulated area

研究代表者

高野 和良（Takano, Kazuyoshi）

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：20275431

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,100,000円

研究成果の概要（和文）： 地域社会の維持再生の要件を生活構造分析によって把握した。個々人が社会構造にアクセスするパターンの総体を生活構造とし、生活条件の不利性の高い離島地域（徳之島の伊仙町など）を対象地域として人口再生産基盤・家族安定基盤・生活ネットワーク・生活安定基盤の現状を把握した。こうした人口減少地域の生活構造の把握を起点として、人口減少社会における地域社会の維持再生モデルの再構築を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で採用した生活構造分析によって、離島地域の人々は隣接する地方都市との間を移動しながら教育や医療などの社会サービスを活用しつつ、生活を維持している実態が把握できた。このため、隣接する地方都市との関係を十分に検証し、人の相互移動と社会資源へのアクセシビリティの実態把握に基づいた離島地域の生活支援策の検討が必要であるといった、政策論的、社会的に意味のある知見が得られた。

研究成果の概要（英文）： We identified the requirements to maintain and reproduce the local community by life structure analysis. Considering the whole pattern that individuals accesses social structures as the life structure, we grasped the present conditions of population reproduction, family stability, life network and life stability, targeting remote islands (such as Iesen Town on Tokunoshima) where living conditions are not favorable. By grasping the life structure of this depopulated area, we reconstructed the model of the community to maintain and reproduce.

研究分野： 地域福祉社会学

キーワード： 過疎地域 人口減少 生活構造 少子高齢化 人口移動 離島 Uターン まちづくり

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

農山村、離島を中心とする過疎地域では、1990年代以降にとりわけ顕著となった人口自然減によって、地域社会の維持が困難となり、自治会などの地域組織の弱体化が危惧されている。確かに、「限界集落」論や、日本創世会議の増田寛也レポートなどの各種の研究・政策提言に認められる、いわば地域社会崩壊論は、これまでの社会制度や既存の官庁統計に対する解釈枠組みを前提とすれば説得的なものともいえ、実際に大きな社会的反響を呼び起こした。

しかし、このような地域社会崩壊論に立脚する先行研究に内在している地域社会理解は、現代社会における社会構造上の変容と、そうした変容が日常生活レベルでの生活構造に与える影響に対し十分な注意を払っているとはいえない。また、統計データに基づく静態的な地域社会把握では、地域社会構造の一部は把握できたとしても、人々の生活実態からはかなり遊離しており、過疎地域をはじめとする人口減少地域の現状を十分に捉えきれていない。例えば、本研究の調査対象地域の一つである鹿児島県大島郡伊仙町(徳之島)は、就労条件などに不利性のある離島であるにもかかわらず、一定数の青年層のUターンもあって、合計特殊出生率2.8程度が維持されている。こうした多様な過疎地域の事例を横断的に捉え、こうした事態が出現する条件については、これまで十分に検討されてこなかった。背景には、地域社会の変化を捉えるための方法論が適切でなかったことがある。そこで本研究では、生活構造分析を採用することによって、地域社会分析のための方法論の拡張も目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、人口減少社会に対応し得る総合的な社会モデルの再構築を行うことにあった。具体的には、著しい人口減少を経験した九州、中国地方の離島地域等を対象とした生活構造分析により、住民の生活実態の動的な把握を目指した。

生活構造とは、個々人が社会構造にアクセスするパターンの総体である。人々の生活が社会構造に直接的に規定されている部分があると同時に、生活構造の存在によって社会構造からの影響を緩和し、社会構造自体に変化をもたらす可能性を持つ点に留意しながら、本研究では生活構造を時間(具体例:過疎地域における高出生地区の評価など)、空間(具体例:世帯の極小化における別居子の役割の評価など)、社会関係(具体例:子育てサポートネットワークの評価など)、経済(具体例:過疎地域における貧困の評価など)といった4アスペクトから捉え、それらを複合的に用い、過疎地域である離島地域を対象として、過疎地域の維持再生基盤の実態を把握した。そのうえで、4アスペクトに基づく分析を通じて、社会の維持再生の基礎となる人口再生産基盤、家族安定基盤、生活ネットワーク拡張、生活安定基盤の各モデルを検討したうえで、総合的なモデル構築を行うことを試みた。

一般に、過疎地域である離島地域はこれらの基盤が衰退していると語られてきたが、既存の静態的分析では、その実態を正確に捉えられてはいなかった。過疎地域の生活構造を的確に把握することを起点として、全般的な人口減少社会における地域社会の維持再生モデルを再構築を行った。すなわち、もっとも不利な状況に置かれ、崩壊の危機にあると考えられてきた過疎地域に出現している多様な維持再生の事例を評価し、農山漁村的な生活構造を有する過疎地域であるが故に、維持再生の可能性を持つことを明らかにした。

3. 研究の方法

2016年12月10～12日に伊仙町、徳之島町において、子育て中の住民、子育て支援活動者、Uターン・Iターン者、福祉専門職などに聞き取り調査を実施した。そのうえで、伊仙町役場の協力を得て住民基本台帳登載者からの無作為抽出を行い、以下のような社会調査を実施した。

調査の名称:「伊仙町における住みよい地域づくりアンケート」

実査時期:2018年1月30日～2月下旬

調査方法:郵送法

調査対象:鹿児島県大島郡伊仙町の20歳以上住民

調査対象者数:2000人(2017年12月住民基本台帳登載20歳以上)

抽出方法:無作為抽出

回収数(回収率):434人(21.7%)

本調査の回収率は21.7%と低いものとなった。実査時期の後半が、農繁期(馬鈴薯の収穫期など)と重なったことなどが理由として考えられる。また、設問数が多く、回答負担が大きかったことも一因かもしれない。今後の調査実施の際には、十分注意することとしたい。

また、伊仙町での調査に加え、比較対象として、山口県萩市の離島である相島、大島でもほぼ同内容の調査票を用いた社会調査を実施した。なお、本研究成果報告書では、紙幅との兼ね合いもあり、伊仙町調査から得られた結果を紹介する。

4. 研究成果

伊仙町調査から得られた主な知見は、以下の通りである。

(1) 人口還流、定住経歴、移動に関する知見【空間アスペクト】

- ・徳之島は人口還流(Uターン)が非常に多い社会であり、7割弱の人々が人口還流を経験しており、徳之島は「還流型社会」と捉えられる。
- ・徳之島は土着型の定住経歴が多く、土着的な社会であり、土着的な還流型社会である。そ

れを支えるのは、社会学的要因が大きく、経済合理的行為からは説明がつけがたい。

- ・伊仙町住民の日常型移動は自動車を主たる手段としているが、人々の生活欲求やアクセシビリティには差異があり、高齢層の動向には注意が必要である。

(2) 生活環境評価、将来展望に関する知見

- ・生活環境評価としての、総合的な地域の住み心地は高く評価されているが、全体としての評価は高いものの、「まあ良い」と答えた人の割合が大きいグループ（人間関係、教育環境など）に注意すべきである。
- ・地域認知と社会参加の関係性として、地域での社会参加が増加すれば地域認知を狭め、より生活に密着した範囲を地域とみなすようになる。
- ・老後の生活に対して不安を感じている人の比率は、全国よりも低い。
- ・老後生活の不安には、年齢が高い人ほど不安感が高いもの（健康・からだ、時代の変化、地域団体の活動衰退など）、年齢が高い人ほど不安感が低いもの（生活費）、年齢によってあまり変化が見られないもの（家族、人間関係）があった。
- ・死を迎える場への希望と、実際に見込まれる死の場所には乖離があり、死に至るまでの福祉・保健医療サービスの利用による移動を多くの人が意識している。
- ・死に至るまでの自宅から医療、福祉施設への移動は、地域社会で取り結んできた関係性の衰弱、切断をもたらす可能性がある。

(3) 子育てに関する知見【時間・社会関係・経済アспект】

- ・制度的な子育ての環境に対する評価は分かれており、伊仙町の高い出生率は、子育て環境が整っているから実現している、と断定的にいうことはできない。
- ・家族、親戚関係、近隣関係などによるインフォーマルな関係性による支援への認知が、子育て環境の肯定的評価と関連していることが示唆された。
- ・親が子育て上の重要な資源となっており、それが子育て環境の肯定的な評価の背後にある。
- ・親のみならず、親族・近隣による扶助もあり、複数の扶助関係が認められる。
- ・家族・子・孫を生きがいとする人が多く、また伝統的家族規範も強い。
- ・子どもがいる人々ほど、家族への愛着が高く、子育てや介護を家族で担っていくという意識が強く、人生の中でもっとも大切なものは家族であると考え、生涯を独身で過ごすのは望ましくないと考えていた。
- ・しかしそうした価値観は、伝統的家族規範と独立して存在しており、性別・世代・出身地・子の数や交際頻度を超えて共有されている。またそれは、地域への信頼感情と相補的なものである可能性がある。
- ・高出生率の背景には、社会関係の緊密さによるサポート体制の充実だけでなく、家族や地域への愛着が強く、この地域で家族や子どもと暮らしていくという人生の過ごし方に幸福を感じている人々の姿があった。

(4) 小括

以上の知見から、空間アспект、経済アспектの観点からすれば条件不利地域であるが、社会関係アспект、時間アспектが、これらの条件不利性を補完していることがうかがえた。具体的にいえば、経済的には低位の離島でも、「暮らし」という総合的包括機能が維持・活性化されている「生活構造」（「暮らしやすい」状況、特に社会関係の緊密性）を有する一定の範囲の生活圏の中では、出生率が高くなるということが明らかになったともいえる。

こうした知見は、各研究分担者が論文、学会報告などによって公表しつつある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 15 件)

- (1) 高野 和良、地域福祉課題への態度と地域福祉活動参加経験、人間科学 共生社会学、Vol.9、査読無、2019、153-168
- (2) 叶堂 隆三、加来 和典、類縁関係に基づく地域コミュニティに関する一考察、下関市立大学論集、Vol.62-3、査読無、2019、9-24
- (3) 山下 亜紀子、イギリスにおけるケアラー支援制度と民間非営利団体によるサービスの実態、人間科学 共生社会学、Vol.9、査読無、2019、95-104
- (4) 吉武 由彩、社会的連帯をめぐる現状分析 社会関係とボランティア的行為の状況、福岡県立大学人間社会学部紀要、Vol.27-1、査読無、2018、53-63
- (5) 溝上 沙耶伽、牧野 厚史、後継者が多い中山間地集落 阿蘇の家族農業を継ぐ人々、農業と経済、Vol.84(1)、査読無、2018、88-95
- (6) 山本 努、アントニア ミセルカ、過疎農山村における人口還流と地域意識 大分県中津江村 1996 年調査と 2016 年調査の比較、社会分析、Vol.45、査読有、2018、135-148
- (7) 益田 仁、貧困による“不利”の連鎖をいかにして断ち切るか～学習支援事業から考える子どもの育ちと学び～、ふくおか子ども白書 2018、査読無、2018、19-24
- (8) 吉武 由彩、R.ティトマスの『贈与関係論』再考 社会的連帯の形成に向けて、福岡県立大学人間社会学部紀要、Vol.26(2)、査読有、2018、1-18

- (9) 高野 和良、多死社会化における過疎高齢者と地域社会 関係性の切断と回復の視点から、都市問題、Vol.108(7)、査読無、2017、71-79
- (10) 松本 貴文、内発的發展論の再検討 鶴見和子と宮本憲一の議論の比較から、下関市立大学論集、Vol.61(2)、査読無、2017、1-12
- (11) 徳野 貞雄、「目に見えない」ムラ型震災とは、何か 「二重の複合型震災」だった熊本震災、農業と経済、Vol.83(4)、査読無、2017、33-48
- (12) 高野 和良、過疎地域の地域福祉活動と地域圏域、月刊福祉、Vol.100(1)、査読無、2017、32-35
- (13) 吉武 由彩、社会的支援論、社会分析、Vol.44、査読無、2017、101-107
- (14) 高野 和良、井上 智史、高木 一也、過疎地域における社会的支援に関する予備的考察 山口県長門市における社会調査の結果から、人間科学 共生社会学、Vol.7、査読無、2016、123-139
- (15) 松本 貴文、下関市におけるまちづくりの現状と課題、地域共創センター年報、Vol.9、査読無、2016、1-17

〔学会発表〕(計 25 件)

- (1) 高野 和良、離島住民の地域意識と福祉意識の現状分析に向けて 徳之島(伊仙町)での社会調査結果から、西日本社会学会第77回大会、2019
- (2) 山本 努、離島における人口還流と住民の定住経歴の現状分析に向けて 徳之島(伊仙町)での社会調査結果から、西日本社会学会第77回大会、2019
- (3) 高野 和良、地域福祉活動における圏地設定と地域福祉課題への態度、西日本社会学会第76回大会、2018
- (4) 高野 和良、地域福祉活動における圏地設定の課題 地域福祉政策における地域重視の現状から、福祉社会学会第16回大会、2018
- (5) 高野 和良、20年後の九州・沖縄地域の家族と地域、Q-Conference2018(九州地域大学教育改善FD-SDネットワーク)(招待講演)、2018
- (6) 徳野 貞雄、家族・世帯の再考と『過疎地住民の生活構造における居住地の三層構造』、日本社会分析学会第136回例会、2018
- (7) 徳野 貞雄、熊本震災による集落構造の変容 御船町のT型集落点検より、西日本社会学会第76回大会、2018
- (8) 徳野 貞雄、小農論と『小農学会』、日本村落研究学会2018年度九州地区研究会、2018
- (9) 山本 努、過疎山村の人口還流(Uターン)と地域意識 大分県日田郡中津江村1996年、2016年調査の比較、および、広島県山県郡北広島町2006年調査から、日本村落研究学会、2018
- (10) 牧野 厚史、近江の山割考：急激に変貌する農的な自然との付き合い方、環境社会学会第57回大会、2018
- (11) 稲月 正、伴走型家族支援で生活困窮世帯の子どもを救う NPO 法人抱樸の取り組みから、第17回日本自治学会、2018
- (12) 山下 亜紀子、地域における障害児親の会の活動実践が意味するもの、日本社会分析学会第135回例会、2018
- (13) 松本 貴文、柳川市における掘割再生の今日における転換、西日本社会学会第76回大会、2018
- (14) 益田 仁、『高出生率地域』における子育てネットワーク 徳之島・伊仙町を事例として、日本社会分析学会第135回例会、2018
- (15) 高野 和良、地域福祉活動と地域圏域設定 福祉政策における地域重視への疑問、西日本社会学会第75回大会、2017
- (16) アントニア ミセルカ、山本 努、過疎農山村における人口還流と地域意識 大分県中津江村1996年調査と2016年調査の比較、西日本社会学会第75回大会、2017
- (17) 稲月 正、『見えにくい』生活課題の把握と行政への働きかけ - よか隊ネット熊本の活動を事例として、西日本社会学会第75回大会、2017
- (18) 松本 貴文、再生可能エネルギーによる地域再生は可能か 熊本県上益城郡山都町水増集落の事例から、日本村落研究学会九州地区研究会、2017
- (19) 徳野 貞雄、農とクラシの中間支援組織の形成過程とその課題 「ふるさと発復興会議」を軸として、西日本社会学会第75回大会、2017
- (20) 高野 和良、過疎地域の20年間の変容 中津江村調査から、西日本社会学会第74回大会、2016
- (21) 高野 和良、地域包括ケアにおける保健医療と地域医療、地域包括ケアシステムの構築と実践 台湾・日本共同研究の交流研究会(国際学会)、2016
- (22) 加来 和典、介護労働者のプロフィール 訪問介護事業所の場合 地域包括ケアシステムの構築と実践 台湾・日本共同研究の交流研究会(国際学会)、2016
- (23) 加来 和典、訪問介護ヘルパーの生活と意識、日本社会分析学会、2016
- (24) 山下 亜紀子、摂食障害患者の家族支援団体についての考察 2つの団体の調査をもとに、山口地域社会学会、2016

(25) 松本 貴文、現代農山村集落における住民生活と地域社会の変容、西日本社会学会第 74 回大会、2016

〔図書〕(計 7 件)

- (1) 高野 和良、徳野 貞雄、山本 努、牧野 厚史、稲月 正、加来 和典、山下 亜紀子、松本 貴文、益田 仁、吉武 由彩、『「伊仙町生活構造分析調査」報告書 1』、2019、176
- (2) 益田 仁 (分担執筆)、『貧困のなかにいる子どものソーシャルワーク』(「子どもの貧困」に向き合う人々)、大西 良、中央法規出版、2018、266
- (3) 三浦 典子、横田 尚俊、速水 聖子、坂口 桂子、室井 研二、三隅 一人、瀬崎 吉廣、坂本 俊彦、山本 努、叶堂 隆三、高野 和良、稲月 正、林 寛子、山下 亜紀子、王 上、張 雲武 (分担執筆)、学文社、『地域再生の社会学』、2017、336
- (4) 難波 利光、嶋田 崇治、森 祐司、高橋 和幸、外护保 大介、吉津 直樹、佐藤 裕哉、山川 俊和、岸本 充弘、西田 雅弘、天野 かおり、秋山 淳、Kristen Sullivan、松本 貴文、吉武 由彩、鈴木 陽一、高月 鈴世、木村 健二、高路 善章、西田 光一 (分担執筆)、学文社、『地域の持続可能性 下関からの発信』、2017、341
- (5) 高野 和良 (分担執筆)、学文社、『地域再生の社会学』(「11章 地域福祉活動と地域圏域」、189-205)、2017、336
- (6) 山本 努、学文社、『人口還流(Uターン)と過疎農山村の社会学 (増補版)」、2017、259
- (7) 吉武 由彩 (分担執筆)、学文社、『地域の持続可能性 下関からの発信 (「第16章 過疎地域における住民主体の地域福祉活動の展開とその可能性 下関市豊北町の事例から」)」、2017、352

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：山本 努

ローマ字氏名：(YAMAMOTO, tsutomu)

所属研究機関名：熊本大学

部局名：大学院人文社会科学研究部 (文)

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：60174801

研究分担者氏名：牧野 厚史

ローマ字氏名：(MAKINO, atsushi)

所属研究機関名：熊本大学

部局名：人文社会科学研究部 (文)

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：10359268

研究分担者氏名：稲月 正

ローマ字氏名：(INAZUKI, tadashi)

所属研究機関名：北九州市立大学

部局名：公私立大学の部局等

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：30223225

研究分担者氏名：加来 和典

ローマ字氏名：(KAKU, kazunori)

所属研究機関名：下関市立大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 80214261

研究分担者氏名：山下 亜紀子

ローマ字氏名：(YAMASHITA, akiko)

所属研究機関名：九州大学

部局名：人間環境学研究院

職名：准教授

研究者番号(8桁): 40442438

研究分担者氏名：松本 貴文

ローマ字氏名：(MATSUMOTO, takafumi)

所属研究機関名：下関市立大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 70611656

研究分担者氏名：益田 仁

ローマ字氏名：(MASUDA, jin)

所属研究機関名：中村学園大学

部局名：教育学部

職名：講師

研究者番号(8桁): 20551360

研究分担者氏名：吉武 由彩

ローマ字氏名：(YOSHITAKE, yui)

所属研究機関名：福岡県立大学

部局名：人間社会学部

職名：講師

研究者番号(8桁): 70758276

(2)研究協力者

研究協力者氏名：徳野 貞雄

ローマ字氏名：(TOKUNO, sadao)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。